

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る
郵便番号600-8652

第 99 回「京銀 クオニ・サーベイ」(景気動向調査) の 調査結果のご報告

京都銀行ならびに京都総合経済研究所では、地元京都における景気動向および企業活動の変化をタイムリーに把握するため、今般、京都府内企業を対象に「京銀 クオニ・サーベイ」(景気動向調査)を実施いたしました。その調査結果がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

<要 旨>

京都企業の業況判断 DI 値(「良い」－「悪い」)は、全産業ベースで前回 8 月調査の+1 から今回 11 月調査では 1 ポイント続伸して+2 となりました。これで 5 四半期連続の改善とともに、2 四半期連続でプラス(「良い」超)水準を堅持するなど、京都企業の景況感は回復基調を確かなものとしています。

製造業(+6→+5)は上昇一服も、機械 4 業種(+27→+25)が好調レベルで全体を力強く牽引するなど、安定的なプラス水準を堅持しています。一方、非製造業(▲5→▲1)は 4 ポイントと 3 四半期連続の改善でプラス圏を射程に捉えるレベルまで持ち直しています。

さらに今回は、企業規模別で調査対象企業の 7 割超(74%)を占める小規模企業(▲1→+2)が 3 年 9 ヶ月ぶりにプラスに転じるなど、回復の裾野は着実に広がっており、全体の DI 値の上昇テンポが鈍化する中であっても、内容的にはむしろ充実度を増している様子も窺われます。

先行き(+2→+3)についても 1 ポイントの上昇で、プラス圏を維持する安定した景況感を見込んでいます。国内における人手不足の拡大や仕入価格の上昇傾向、また海外においては地政学的リスクを含む海外景気の動向など、先行きを巡る不透明感も漂う中、比較的堅調さを維持する京都企業の景況感は、その確かな持続性が試される局面を迎えています。

以 上

第 99 回「京銀 クオリー サーベイ」の調査結果

(京都企業の景気動向調査)

～2017年11月調査～

【 目 次 】

I. 調査対象、集計・分析方法	————— (表紙裏面)
II. 業況判断調査	————— p. 1
1. 要約	
2. 京都企業の業況判断D I 推移	
3. 業況判断	
(1) 京都企業の業況（現況）判断の特徴	
(2) 業況の先行き（3ヵ月後）の予想	
(3) 企業活動の状況	
製品・商品の受注・需要、操業度、在庫、	
仕入価格、販売価格、売上高、企業収益、	
雇用、設備投資、資金繰り、金融機関借入増減	
III. 実数調査	————— p. 19
売上高、経常利益、設備投資額	
IV. むすび	————— p. 21
V. 付図・付表	————— p. 22
主要項目D I 値 総括表	
業種別業況判断の推移（産業天気図）	
2017年5月～2017年11月の自社の業況判断水準の推移	

2017年12月

京 都 銀 行

〒京都総合経済研究所

I. 調査対象、集計・分析方法

1. 調査対象期間 2017年11月1日～11月13日
 【参考】期間中の為替相場（中心、平均値）… 113.82 円/ドル
 // 株価（日経平均終値の平均値）… 22,636.18 円

2. 調査対象企業数 京都府に本社を有する企業を中心に493社
 (京都銀行本支店96カ店の取引先より選定)

3. 今回の回答社数 493社中 448社 (回答率 90.9%)

製造業	226	非製造業	222	
和装繊維	9	卸売業	73	
その他繊維	16	和装繊維	(6)	
金属製品	23	その他繊維	(11)	
機械4業種	83	機械器具	(13)	
一般機械	(33)	食料品	(6)	
電気機械	(26)	その他	(37)	
輸送機械	(7)	小売業	31	
精密機械	(17)	建設業	47	
食料品	30	不動産業	14	
木材・木製品	7	運輸・倉庫業	22	
紙加工・印刷	20	サービス業	35	
化学	10			(従業員数)
プラスチック製品	8	大規模企業	14	(500人以上)
窯業・土石	5	中規模企業	102	(100～499人)
その他製造	15	小規模企業	332	(99人以下)

4. 集計・分析方法

「景況判断調査」における「DI」(ディフュージョン・インデックス)の計算方法は以下の通り。

$$DI = \text{「第1選択肢の回答社数構成比(\%)」} - \text{「第3選択肢の回答社数構成比(\%)」}$$

例えば、業況判断では第1選択肢「良い」の社数構成比から第3選択肢「悪い」の社数構成比を引いて算出している。

(例)	業況判断	第1選択肢「良い」	40%	20%
		第2選択肢「普通」	30%	40%
		第3選択肢「悪い」	30%	40%
		DI (ディフュージョン・インデックス)	10	▲20

II. 業況判断調査

1. 要約

全産業DIは1ポイント続伸、2四半期連続のプラス水準堅持で回復基調を持続。
 ～製造業は上昇一服も安定したプラス水準を確保。非製造業は3四半期連続の改善で
 持ち直しの動きを強めたほか、小規模企業がプラス水準に転じるなど、内容は充実。～

(1) 京都企業の業況(現況)判断の特徴 (詳細は4頁から5頁)

京都企業の業況判断DI値 (「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合)は前回8月調査の+1から1ポイント続伸して+2となった。5四半期連続の改善とともに2四半期連続でプラス水準を堅持するなど、京都企業の景況感は回復基調を確かなものとしている。製造業(+6→+5)は上昇一服も、安定的にプラス水準を維持するとともに、非製造業(▲5→▲1)は3四半期連続の改善でプラス圏を射程に捉えるレベルまで持ち直している。さらに、調査対象企業の7割超を占める小規模企業(▲1→+2)が今回3年9ヵ月ぶりにプラスに転じるなど、回復の裾野の広がりが窺われ、全体のDI値の上昇テンポには鈍化の兆しが見られるものの、内容的には充実度を増していると判断される。

業種別にみると、製造業は、前回の+6から今回は+5へと1ポイント低下で上昇一服も、安定的なプラス(「良い」超)水準を確保。機械4業種(+27→+25)が高水準のプラス圏を維持し、全体を力強く牽引しているほか、プラスチック製品(▲14→+13)が急回復し、食料品(▲4→±0)もマイナス圏を脱出している。また、和装繊維(▲38→▲22)や木材・木製品(▲43→▲29)、その他繊維(▲36→▲20)などが、今回はマイナス幅を大幅に縮小している。

一方、非製造業は、前回の▲5から今回の▲1へ4ポイント改善、3四半期連続の改善で持ち直しの動きを強めている。個別業種をみると、天候不順の影響もあり、サービス業(▲9→▲14)や小売業(▲13→▲16)でやや後退が見られるものの、機械器具卸(+8→+23)や食料品卸(±0→+17)、その他卸(±0→+11)が大幅なプラス水準に転じた結果、卸売業5業種全体(▲7→+3)でもプラスに転じているほか、建設業(▲6→+6)もプラス水準に転じるなど持ち直しの動きが広がっている。

規模別では、中規模企業(+3→▲1)がマイナス水準に後退したものの、大規模企業(+13→+21)がプラス幅を拡大し、小規模企業(▲1→+2)が、3年9ヵ月ぶりにプラス水準に転じるなど、回復の動きは徐々にその裾野を広げつつある。

業況判断DI (「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合)の推移

	(社数)	2017年				11月 (前回予想)	2018年
		2月	5月	8月	2月(予想)		
全産業	446	▲9	▲3	1	2 (1)	3	
製造業	224	▲5	4	6	5 (7)	6	
非製造業	222	▲14	▲10	▲5	▲1 (▲5)	0	
大規模企業	14	18	12	13	21 (20)	21	
中規模企業	101	▲10	▲2	3	▲1 (▲4)	▲3	
小規模企業	331	▲11	▲4	▲1	2 (1)	4	

(2) 業況の先行き(3ヵ月後)の予想 (詳細は6頁)

先行き(3ヵ月後)については、全産業ベースで+2から+3へと小幅続伸し、プラス(「良い」超)水準を維持するとしている。製造業(+5→+6)は1ポイント上昇で安定した水準を堅持し、非製造業(▲1→±0)はマイナス圏脱出へと持ち直すとしている。

(3) 企業活動の状況 (詳細は7頁から18頁)

企業の具体的な活動状況をみると、全産業ベースで仕入価格の上昇が続くものの、受注・需要、操業度の改善が持続する中、売上高や収益判断も改善基調を辿っており、業況判断回復に寄与している。

まず、製品・商品の受注・需要D I(▲2→±0)が、2ポイント上昇で中立水準に転じ、着実な改善が続いている。製造業(+5→+4)では1ポイント低下するもプラス(「強い」超)水準を維持。また、非製造業(▲10→▲5)は5ポイント改善している。操業度D I(製造業のみ、+8→+11)は、受注・需要の改善を背景に3ポイント改善し、3四半期連続でプラス(「高水準」超)水準となっている。在庫D I(+3→+3)は横這いで推移し、製造業(+3→+4)、非製造業(+2→+3)ともに概ね適正在庫レベルを維持している。ただ、一部では在庫不足感に悩む業種も見られる。

仕入価格D I(+25→+30)は全産業ベースで5ポイント上昇し、製造業(+26→+27)は1ポイント上昇にとどまるものの、非製造業(+23→+33)は10ポイントと大幅に上昇した。販売価格D I(▲1→+3)は消費税増税の影響のあった2014年5月以来のプラス水準となった。製造業(▲5→▲2)は3ポイント改善してマイナス(「下落」超)幅を縮小したほか、非製造業(+3→+9)は6ポイント上昇して、プラス(「上昇」超)幅を拡大した。

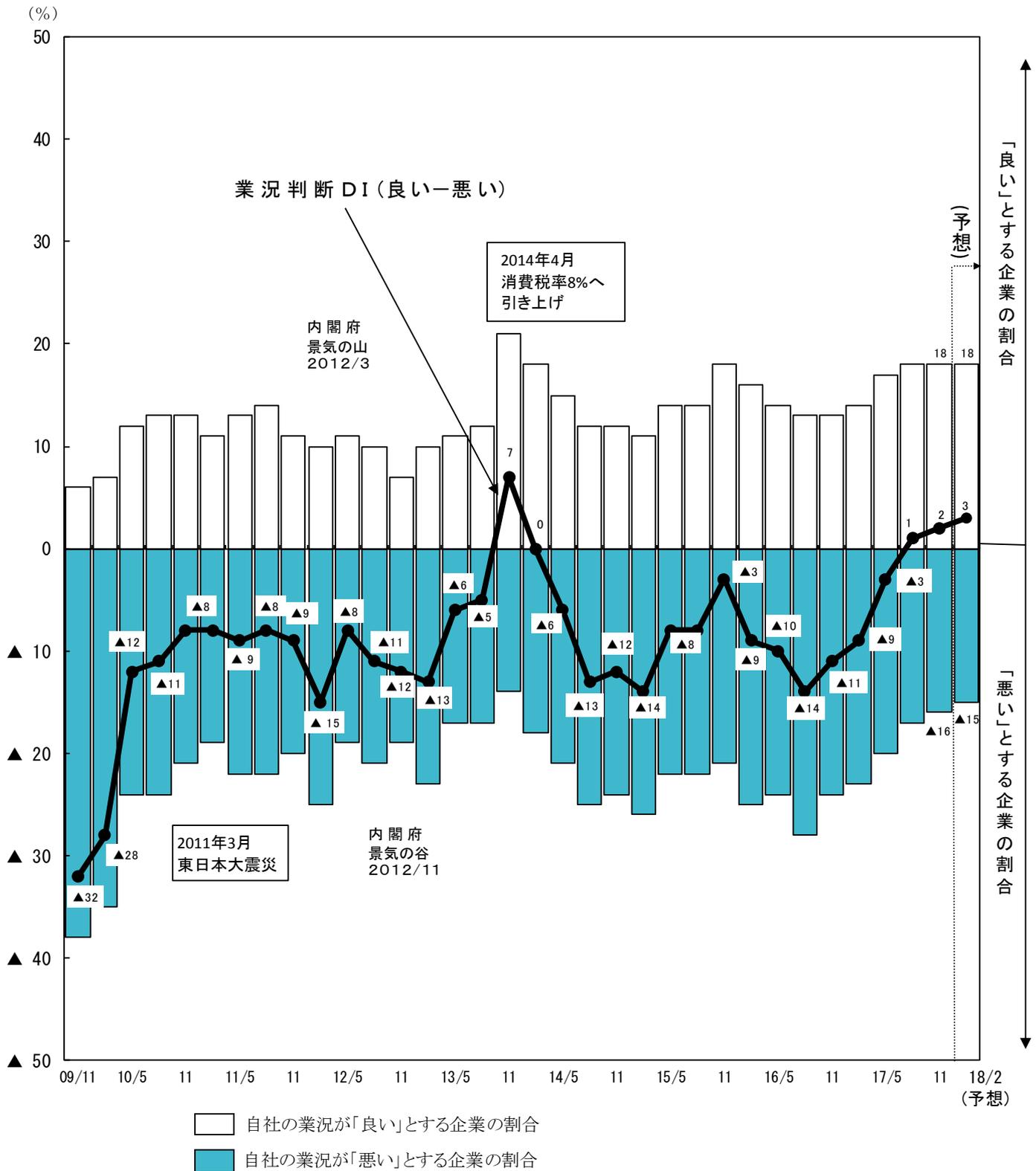
売上高D I(▲9→±0)は、9ポイント上昇、5四半期連続の改善で中立水準まで持ち直した。製造業(▲3→+6)は9ポイント改善してプラス水準まで回復し、非製造業(▲15→▲6)も9ポイントの改善でマイナス幅を縮小している。企業収益D I(▲6→▲4)も2ポイント改善し、5四半期連続で改善している。製造業(±0→±0)は中立水準を維持し、非製造業(▲11→▲9)は2ポイントと小幅改善した。仕入価格上昇の影響もあり、改善幅は小幅にとどまっている。

雇用D I(▲33→▲42)はマイナス(「不足」超)幅を9ポイント拡大し、雇用判断は一段と人手不足感を強めている。足許では人手不足感が顕著に業況感悪化に直結している業種はみられないが、先行きには経営圧迫要因としての懸念が残る。製造業(▲33→▲42)、非製造業(▲34→▲42)ともに大幅なマイナス水準が続き、人員の逼迫状態が長期化している。設備投資D I(▲9→▲8)は依然としてマイナス(「抑制的」超)水準にはあるものの、1ポイント小幅改善している。非製造業(▲13→▲14)は1ポイント低下したものの、製造業(▲4→▲1)は3ポイント上昇するなど、幾分改善傾向がみられる。ただ、中小企業の実数調査でみる限りは、17年度計画は引き続き減額計画となっており、目立った改善(前向き)の動きには乏しい。

資金繰りD I(+9→+11)は2ポイント上昇し、依然余裕含み状態が続いている。金融機関借入D I(▲12→▲8)も4ポイント、マイナス(「減少」超)幅を縮小したものの、根強い圧縮姿勢が続いている。

2. 京都企業の業況判断DI推移

(「良い」企業の割合 — 「悪い」企業の割合)



3. 業況判断

(1) 京都企業の業況(現況)判断の特徴

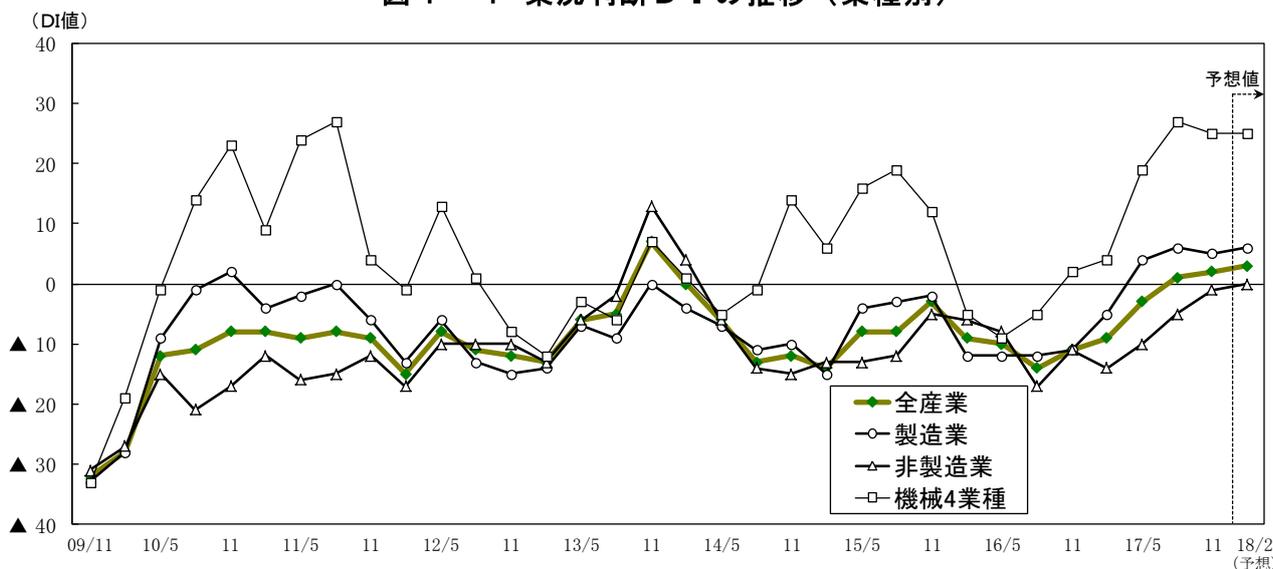
○ 京都企業の業況判断DI値 (「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合) は前回8月調査の+1から1ポイント続伸して+2となった。5四半期連続の改善とともに、2四半期連続でプラス水準を堅持するなど、京都企業の景況感は回復基調を確かなものとしている。製造業(+6→+5)は上昇一服も、前回調査に引き続き、安定したプラス水準を確保するとともに、非製造業(▲5→▲1)も4ポイント改善、3四半期連続の改善でプラス圏を射程に捉えるレベルまで持ち直している。

○ 業種別にみると、製造業は、前回の+6から今回は+5へと1ポイント低下で上昇一服も、前回調査に引き続き安定的なプラス(「良い」超)水準を確保。紙加工・印刷(+6→▲32)が大幅なマイナス水準に転じたものの、機械4業種(+27→+25)が高水準のプラス圏を維持して全体を力強く牽引しているほか、プラスチック製品(▲14→+13)が急回復し、食料品(▲4→±0)もマイナス圏を脱出している。また、和装繊維(▲38→▲22)や木材・木製品(▲43→▲29)、その他繊維(▲36→▲20)などがマイナス幅を大幅に縮小している。

その他、化学(+17→+20)や窯業・土石(+17→+20)ではプラス幅を小幅ながら拡大している。

○ 非製造業は、前回の▲5から今回は▲1へ4ポイント改善、3四半期連続の改善で持ち直しの動きを強めている。個別業種をみると、天候不順の影響もあり、サービス業(▲9→▲14)や小売業(▲13→▲16)でやや後退が見られるものの、機械器具卸(+8→+23)や食料品卸(±0→+17)、その他卸(±0→+11)が大幅なプラス水準に転じた結果、卸売業5業種全体(▲7→+3)でもプラスに転じたほか、建設業(▲6→+6)もプラス水準に転じるなど、持ち直しの動きが広がっている。

図1-1 業況判断DIの推移(業種別)

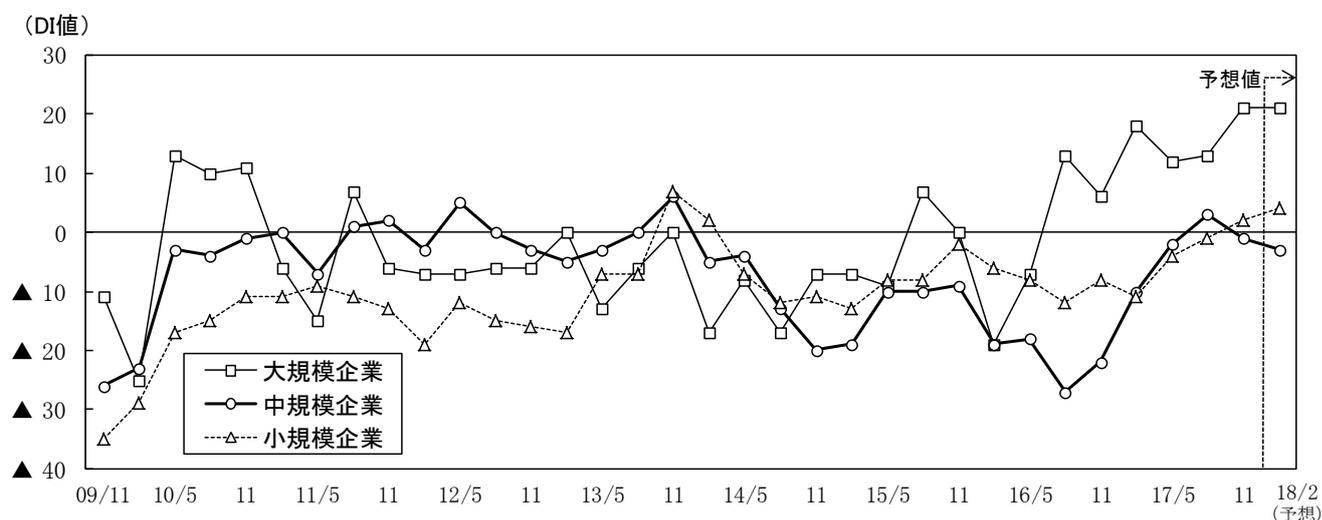


○ 企業規模別にみると、前回プラス圏に浮上した中規模企業(+3→▲1)が再び小幅なマイナス水準に後退したものの、大規模企業(+13→+21)がプラス幅を拡大し、小規模企業(▲1→+2)が3年9ヵ月ぶりにプラス水準に転じるなど、回復の動きは徐々にその裾野を広げつつある(表1)。

表1 業種別業況判断（総合判断）DIの推移

	(社数)	2017年					2018年
		2月	5月	8月	11月	(前回予想)	2月予想
全産業	(446)	▲ 9	▲ 3	1	2	(1)	3
製造業	(224)	▲ 5	4	6	5	(7)	6
和装繊維	(9)	▲ 67	▲ 33	▲ 38	▲ 22	(▲ 25)	▲ 11
その他繊維	(15)	▲ 38	▲ 27	▲ 36	▲ 20	(▲ 14)	▲ 20
金属製品	(23)	12	21	11	9	(11)	9
機械4業種	(83)	4	19	27	25	(20)	25
一般機械	(33)	9	17	27	27	(23)	19
電気機械	(26)	▲ 4	15	20	15	(12)	20
輸送機械	(7)	14	43	29	14	(0)	0
精密機械	(17)	0	20	35	41	(35)	53
食料品	(30)	0	7	▲ 4	0	(4)	▲ 3
木材・木製品	(7)	0	▲ 50	▲ 43	▲ 29	(▲ 14)	0
紙加工・印刷	(19)	▲ 47	▲ 33	6	▲ 32	(▲ 11)	▲ 30
化学	(10)	42	38	17	20	(17)	10
プラスチック製品	(8)	0	0	▲ 14	13	(14)	0
窯業・土石	(5)	▲ 14	17	17	20	(0)	40
その他製造	(15)	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 13	(▲ 8)	▲ 8
非製造業	(222)	▲ 14	▲ 10	▲ 5	▲ 1	(▲ 5)	0
卸売業	(73)	▲ 29	▲ 14	▲ 7	3	(▲ 1)	0
和装繊維卸	(6)	▲ 75	▲ 43	▲ 67	▲ 67	(▲ 50)	▲ 50
その他繊維卸	(11)	▲ 50	▲ 64	▲ 20	▲ 18	(▲ 30)	▲ 27
機械器具卸	(13)	8	23	8	23	(8)	8
食料品卸	(6)	▲ 29	14	0	17	(14)	0
その他卸	(37)	▲ 25	▲ 11	0	11	(9)	14
小売業	(31)	▲ 25	▲ 26	▲ 13	▲ 16	(▲ 16)	3
建設業	(47)	0	▲ 6	▲ 6	6	(▲ 10)	2
不動産業	(14)	7	0	13	14	(7)	36
運輸・倉庫業	(22)	▲ 14	5	9	5	(5)	▲ 5
サービス業	(35)	▲ 3	▲ 8	▲ 9	▲ 14	(▲ 9)	▲ 15
大規模企業	(14)	18	12	13	21	(20)	21
中規模企業	(101)	▲ 10	▲ 2	3	▲ 1	(▲ 4)	▲ 3
小規模企業	(331)	▲ 11	▲ 4	▲ 1	2	(1)	4

図1-2 業況判断DIの推移（規模別）



(2) 業況の先行き(3ヵ月後)の予想

先行き(3ヵ月後)見通しについては、全産業ベースで+2から+3へと1ポイント上昇して、プラス(「良い」超)圏を維持するとしている。製造業(+5→+6)は1ポイント再上昇し、非製造業(▲1→±0)はマイナス圏脱出へと持ち直すとしている(表2)。

個別業種で見ると、**製造業**では、輸送機械(+14→±0)が中立水準まで後退し、一般機械(+27→+19)が幾分プラス幅を縮小するものの、電気機械(+15→+20)が持ち直し、精密機械(+41→+53)が大幅続伸を見込むことから、機械4業種(+25→+25)では高水準を堅持するほか、窯業・土石(+20→+40)や木材・木製品(▲29→±0)、和装繊維(▲22→▲11)が回復、改善傾向を示すとしている。半面、プラスチック製品(+13→±0)や化学(+20→+10)、食料品(±0→▲3)が幾分後退するとしている。

非製造業では、その他繊維卸(▲18→▲27)が大幅にマイナス(「悪い」超)幅を拡大し、機械器具卸(+23→+8)や食料品卸(+17→±0)がプラス幅を縮小するほか、運輸・倉庫業(+5→▲5)がマイナス圏に転じるとしている。半面、不動産業(+14→+36)がプラス幅を大幅に拡大し、小売業(▲16→+3)がプラス水準に転じるほか、和装繊維卸(▲67→▲50)がマイナス幅を縮小するなど、強弱入り交じるも全体としては改善基調を維持するとしている。

表2 業況の先行き(3ヵ月後)の予想

	11月実績	3ヵ月後予想		11月実績	3ヵ月後予想		
全産業	2	(3)	↗				
製造業	5	(6)	↗	非製造業	▲1	(0)	↗
和装繊維	▲22	(▲11)	↑	卸売業	3	(0)	↘
その他繊維	▲20	(▲20)	→	和装繊維卸	▲67	(▲50)	↑
金属製品	9	(9)	→	その他繊維卸	▲18	(▲27)	↘
機械4業種	25	(25)	→	機械器具卸	23	(8)	↓
一般機械	27	(19)	↘	食料品卸	17	(0)	↓
電気機械	15	(20)	↗	その他卸	11	(14)	↗
輸送機械	14	(0)	↓	小売業	▲16	(3)	↑
精密機械	41	(53)	↑	建設業	6	(2)	↘
食料品	0	(▲3)	↘	不動産業	14	(36)	↑
木材・木製品	▲29	(0)	↑	運輸・倉庫業	5	(▲5)	↓
紙加工・印刷	▲32	(▲30)	↗	サービス業	▲14	(▲15)	↘
化学	20	(10)	↓				
プラスチック製品	13	(0)	↓				
窯業・土石	20	(40)	↑				
その他製造	▲13	(▲8)	↗				

- ↑ : 10ポイント以上改善
- ↗ : 1~9ポイント改善
- : 横這い
- ↘ : 1~9ポイント悪化
- ↓ : 10ポイント以上悪化

(3) 企業活動の状況

企業の具体的な活動状況をみると、全産業ベースで仕入価格の上昇が続くものの、受注・需要、操業度の改善が持続する中、売上高や収益判断も小幅ながら改善基調を辿っており、業況判断回復に寄与している。

製造業では、受注・需要判断がプラス(「強い」超)水準を維持し、操業度がプラス幅を拡大、また売上水準がプラス圏まで回復したものの、仕入価格の上昇や人員不足状態が目立ってきており、収益判断は中立水準で横這いとどまっている。

一方、非製造業では、仕入価格の大幅な上昇が続くものの、需要、売上高、販売価格の判断が総じて改善を示しており、収益判断も小幅に改善している。水準はなおマイナス圏内にあるが、徐々に持ち直しの動きを見せている。

こうしたなかで、在庫判断は、製造業、非製造業ともに概ね適正在庫レベルを維持しているものの、一部では在庫不足感に悩む業種も見られる。雇用判断は一段と人手不足感を強めている。足許では人手不足感が顕著に景況悪化に直結している業種はみられないが、仕入れ価格の上昇傾向と合わせ、先行きには経営圧迫要因としての懸念が残る。また、設備投資姿勢は製造業を中心に改善傾向が見られるものの、中小企業の実数調査でみる限りは2017年度計画も中規模企業を中心に減額姿勢を強めており、目立った改善(前向き)の動きは乏しい。また、資金繰り状況については引き続き余裕含みの状態が継続しており、金融機関からの借入姿勢についても根強い圧縮姿勢に大きな変化はない(表3)。

表3 項目別DI値の推移(操業度については製造業のみ)

	全産業			製造業			非製造業		
	2017年		2018年	2017年		2018年	2017年		2018年
	8月	11月(前回比)	2月予想(前回比)	8月	11月(前回比)	2月予想(前回比)	8月	11月(前回比)	2月予想(前回比)
業況判断(総合判断) (良い-悪い)	1	2(+1)	3(+1)	6	5(▲1)	6(+1)	▲5	▲1(+4)	0(+1)
① 受注・需要 (強い-弱い)	▲2	0(+2)	0(±0)	5	4(▲1)	3(▲1)	▲10	▲5(+5)	▲2(+3)
② 操業度(製造業のみ) (高水準-低水準)	8	11(+3)	11(±0)	8	11(+3)	11(±0)			
③ 在庫水準 (過剰-不足)	3	3(±0)	0(▲3)	3	4(+1)	0(▲4)	2	3(+1)	0(▲3)
④ 仕入価格 (上昇-下落)	25	30(+5)	29(▲1)	26	27(+1)	28(+1)	23	33(+10)	30(▲3)
⑤ 販売価格 (上昇-下落)	▲1	3(+4)	4(+1)	▲5	▲2(+3)	▲1(+1)	3	9(+6)	10(+1)
⑥ 売上高 (強含み-弱含み)	▲9	0(+9)	▲2(▲2)	▲3	6(+9)	▲1(▲7)	▲15	▲6(+9)	▲2(+4)
⑦ 企業収益 (良い-悪い)	▲6	▲4(+2)	▲6(▲2)	0	0(±0)	▲4(▲4)	▲11	▲9(+2)	▲8(+1)
⑧ 雇用人員 (過剰-不足)	▲33	▲42(▲9)	▲40(+2)	▲33	▲42(▲9)	▲38(+4)	▲34	▲42(▲8)	▲41(+1)
⑨ 設備投資姿勢 (積極的-抑制的)	▲9	▲8(+1)	▲12(▲4)	▲4	▲1(+3)	▲6(▲5)	▲13	▲14(▲1)	▲17(▲3)
⑩ 資金繰り (余裕-逼迫)	9	11(+2)	7(▲4)	12	15(+3)	10(▲5)	5	6(+1)	4(▲2)
⑪ 金融機関借入増減 (増加-減少)	▲12	▲8(+4)	▲10(▲2)	▲14	▲8(+6)	▲13(▲5)	▲9	▲7(+2)	▲7(±0)

① 製品・商品の受注・需要（「強い」－「弱い」）

製品・商品の受注・需要判断DI値（「強い」－「弱い」）は、前回の▲2から今回±0へ2ポイント上昇、中立水準まで回復し、着実な改善が続いている。製造業（+5→+4）は1ポイント低下も、安定したプラス（「強い」超）水準を維持した。一方、非製造業（▲10→▲5）はマイナス（「弱い」超）水準ながら5ポイント改善した。

製造業では、輸送機械（+38→+14）や精密機械（+53→+35）がプラス幅を縮小したほか、食料品（±0→▲7）がマイナス水準に転じたものの、プラスチック製品（▲29→+13）がプラス水準に転じ、和装繊維（▲38→±0）や窯業・土石（▲33→±0）が中立水準まで回復した。

また、非製造業では、小売業（▲13→▲23）がマイナス幅を拡大し、不動産業（+20→±0）が中立水準まで後退したものの、食料品卸（▲14→+17）、機械器具卸（±0→+15）やその他卸（▲6→+8）が大幅に改善してプラス水準に転じ、10業種中7業種において改善・上昇した。

図3-① 製品・商品の受注・需要

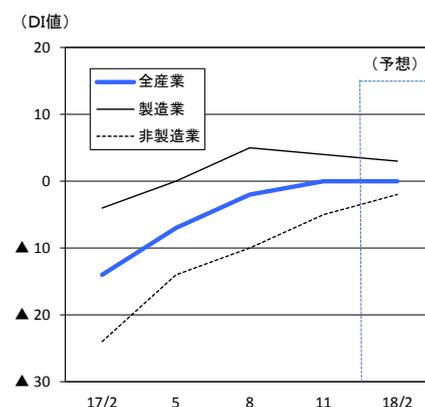


表3-① 製品・商品の受注・需要（「強い」－「弱い」）

	(社数)	2017年					2018年
		2月	5月	8月	11月	(前回比)	2月予想
全産業	(439)	▲14	▲7	▲2	0	(+2)	0
製造業	(226)	▲4	0	5	4	(▲1)	3
和装繊維	(9)	▲67	▲33	▲38	0	(+38)	0
その他繊維	(16)	▲31	▲27	▲36	▲31	(+5)	▲31
金属製品	(23)	16	8	22	22	(±0)	18
機械4業種	(83)	13	19	33	23	(▲10)	22
一般機械	(33)	19	17	27	24	(▲3)	19
電気機械	(26)	8	11	24	15	(▲9)	16
輸送機械	(7)	0	14	38	14	(▲24)	0
精密機械	(17)	15	40	53	35	(▲18)	47
食料品	(30)	▲13	7	0	▲7	(▲7)	▲10
木材・木製品	(7)	▲50	▲83	▲86	▲57	(+29)	▲29
紙加工・印刷	(20)	▲28	▲29	▲22	▲25	(▲3)	▲30
化学	(10)	25	23	8	20	(+12)	10
プラスチック製品	(8)	0	25	▲29	13	(+42)	0
窯業・土石	(5)	▲14	▲17	▲33	0	(+33)	0
その他製造	(15)	▲7	▲36	0	▲7	(▲7)	▲8
非製造業	(213)	▲24	▲14	▲10	▲5	(+5)	▲2
卸売業	(73)	▲37	▲18	▲17	▲3	(+14)	▲1
和装繊維卸	(6)	▲75	▲63	▲83	▲83	(±0)	▲83
その他繊維卸	(11)	▲70	▲64	▲40	▲27	(+13)	▲36
機械器具卸	(13)	▲8	23	0	15	(+15)	15
食料品卸	(6)	▲14	14	▲14	17	(+31)	33
その他卸	(37)	▲34	▲14	▲6	8	(+14)	11
小売業	(31)	▲36	▲19	▲13	▲23	(▲10)	0
建設業	(45)	▲6	▲13	▲10	▲4	(+6)	▲2
不動産業	(14)	0	0	20	0	(▲20)	▲14
運輸・倉庫業	(18)	▲25	0	0	6	(+6)	11
サービス業	(32)	▲19	▲16	▲9	▲3	(+6)	▲6
大規模企業	(12)	13	13	33	25	(▲8)	17
中規模企業	(101)	▲9	▲6	▲5	▲2	(+3)	▲1
小規模企業	(326)	▲16	▲8	▲3	▲1	(+2)	0

② 操業度（「高水準」－「低水準」）～製造業のみ～

操業度判断D I 値（「高水準」－「低水準」、製造業のみ）は、受注・需要の堅調さを背景に、前回の+8から今回は+11へと3ポイント向上し、3四半期連続でプラス（「高水準」超）水準となっている。

業種別にみると、機械4業種（+31→+24）では、精密機械（+47→+29）や電気機械（+28→+23）、一般機械（+33→+27）がプラス幅を幾分縮小しているものの、高水準のプラスレベルを維持している。

機械4業種以外では、その他繊維（▲14→▲19）がマイナス幅を拡大したものの、金属製品（+7→+22）や化学（+25→+40）がプラス幅を大幅に拡大し、食料品（±0→+10）やプラスチック製品（▲29→+13）がプラス水準に転じたほか、窯業・土石（▲17→±0）も中立水準に回復するなど、幅広い業種に回復の動きが見られた。

図3-② 操業度

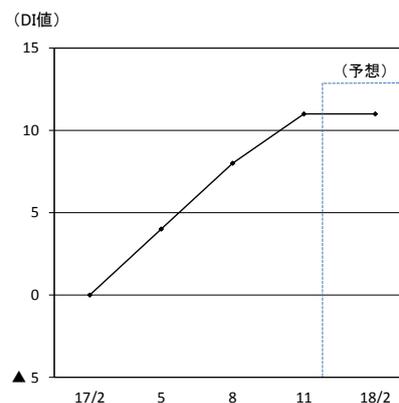


表3-② 操業度（「高水準」－「低水準」）～製造業のみ～

	(社数)	2017年					2018年
		2月	5月	8月	11月	(前回比)	2月予想
製造業	(226)	0	4	8	11	(+3)	11
和装繊維	(9)	▲67	▲33	▲25	▲11	(+14)	0
その他繊維	(16)	▲15	▲20	▲14	▲19	(▲5)	▲31
金属製品	(23)	24	21	7	22	(+15)	14
機械4業種	(83)	13	19	31	24	(▲7)	33
一般機械	(33)	19	21	33	27	(▲6)	31
電気機械	(26)	15	19	28	23	(▲5)	32
輸送機械	(7)	▲14	14	0	0	(±0)	0
精密機械	(17)	8	20	47	29	(▲18)	53
食料品	(30)	▲9	10	0	10	(+10)	▲10
木材・木製品	(7)	0	▲67	▲29	▲29	(±0)	14
紙加工・印刷	(20)	▲32	▲24	▲22	▲20	(+2)	▲16
化学	(10)	8	23	25	40	(+15)	30
プラスチック製品	(8)	13	13	▲29	13	(+42)	13
窯業・土石	(5)	14	▲17	▲17	0	(+17)	20
その他製造	(15)	▲7	▲7	7	7	(±0)	0

③在庫（「過剰」－「不足」）

在庫判断DI値（「過剰」－「不足」）は、前回の+3 から今回も+3 と横這いに推移した。製造業（+3→+4）、非製造業（+2→+3）ともに適正在庫レベルを維持しているものの、一部では在庫不足感に悩む業種も見られる。

製造業では、化学（±0→▲30）が大幅なマイナス（「不足」超）水準に転じたほか、プラスチック製品（+14→±0）や窯業・土石（+17→±0）がプラス水準を解消し、電気機械（+16→+8）もプラス幅を縮小した。半面、紙加工・印刷（+11→+20）や食料品（+4→+10）がプラス幅を拡大したほか、一般機械（▲10→▲3）ではマイナス幅を縮小した。

また、非製造業では、不動産業（▲33→▲50）がマイナス幅を大幅に拡大したほか、和装繊維卸（+67→+33）やその他繊維卸（+30→+18）が大幅に過剰感を縮小したものの、食料品卸（▲14→+17）がプラス水準に転じ、小売業（▲6→±0）では在庫不足を解消している。

図3-③ 在庫

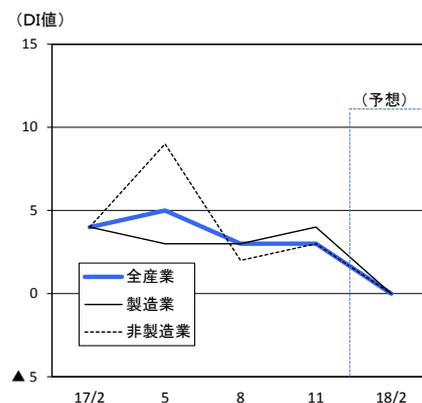


表3-③ 在庫（「過剰」－「不足」）

(社数)	2017年					2018年
	2月	5月	8月	11月	(前回比)	2月予想
全産業 (426)	4	5	3	3	(±0)	0
製造業 (223)	4	3	3	4	(+1)	0
和装繊維 (8)	50	50	29	25	(▲4)	25
その他繊維 (16)	8	0	7	13	(+6)	6
金属製品 (23)	▲12	▲17	▲4	▲4	(±0)	▲9
機械4業種 (82)	4	4	▲1	▲1	(±0)	▲4
一般機械 (32)	▲3	▲4	▲10	▲3	(+7)	▲10
電気機械 (26)	12	8	16	8	(▲8)	8
輸送機械 (7)	0	0	0	0	(±0)	0
精密機械 (17)	8	13	▲12	▲12	(±0)	▲12
食料品 (29)	0	7	4	10	(+6)	7
木材・木製品 (7)	▲25	▲17	0	0	(±0)	▲14
紙加工・印刷 (20)	16	14	11	20	(+9)	15
化学 (10)	▲17	▲15	0	▲30	(▲30)	▲20
プラスチック製品 (8)	25	13	14	0	(▲14)	▲13
窯業・土石 (5)	0	17	17	0	(▲17)	▲20
その他製造 (15)	20	▲7	0	13	(+13)	8
非製造業 (203)	4	9	2	3	(+1)	0
卸売業 (73)	23	22	17	18	(+1)	8
和装繊維卸 (6)	38	25	67	33	(▲34)	33
その他繊維卸 (11)	30	36	30	18	(▲12)	0
機械器具卸 (13)	25	38	15	15	(±0)	8
食料品卸 (6)	29	14	▲14	17	(+31)	17
その他卸 (37)	16	11	11	16	(+5)	5
小売業 (31)	3	6	▲6	0	(+6)	3
建設業 (44)	▲2	2	2	5	(+3)	2
不動産業 (14)	▲62	▲30	▲33	▲50	(▲17)	▲50
運輸・倉庫業 (14)	▲7	7	6	0	(▲6)	▲7
サービス業 (27)	4	0	▲7	▲7	(±0)	▲4
大規模企業 (12)	0	0	▲8	▲8	(±0)	▲8
中規模企業 (97)	12	12	11	10	(▲1)	9
小規模企業 (317)	2	4	1	2	(+1)	▲3

④ 仕入価格（「上昇」－「下落」）

仕入価格判断DI値（「上昇」－「下落」）は、全産業ベースで前回+25 から今回+30 へと5ポイント上昇した。製造業（+26→+27）は1ポイントの上昇、非製造業（+23→+33）は10ポイントの大幅な上昇を示し、いずれも、価格上昇傾向を強めている。

製造業では、一般機械（+33→+21）や精密機械（+24→+6）、電気機械（+17→+12）などがプラス（「上昇」超）幅を縮小したものの、金属製品（+37→+48）や紙加工・印刷（+11→+25）、化学（+17→+40）が大幅にプラス幅を拡大した。

非製造業では、その他繊維卸（+30→+27）や食料品卸（+71→+67）が幾分プラス幅を縮小したものの、その他卸（+14→+35）や運輸・倉庫業（+25→+50）、小売業（+25→+35）が大幅にプラス幅を拡大するなど、10業種中7業種と幅広い業種で仕入価格上昇傾向を強めている。

図3-④ 仕入価格

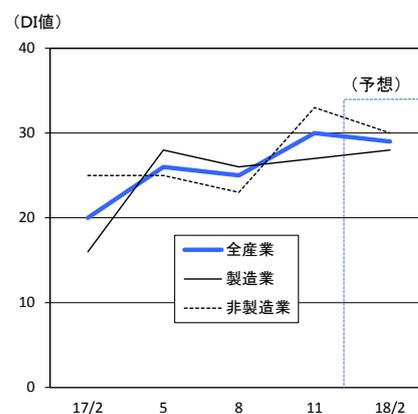


表3-④ 仕入価格（「上昇」－「下落」）

	(社数)	2017年					2018年
		2月	5月	8月	11月	(前回比)	2月予想
全産業	(436)	20	26	25	30	(+5)	29
製造業	(225)	16	28	26	27	(+1)	28
和装繊維	(9)	44	22	38	56	(+18)	89
その他繊維	(16)	15	13	14	19	(+5)	19
金属製品	(23)	40	46	37	48	(+11)	36
機械4業種	(82)	15	23	25	16	(▲9)	18
一般機械	(33)	13	28	33	21	(▲12)	25
電気機械	(25)	19	19	17	12	(▲5)	17
輸送機械	(7)	29	29	25	29	(+4)	29
精密機械	(17)	8	20	24	6	(▲18)	0
食料品	(30)	13	40	43	40	(▲3)	33
木材・木製品	(7)	13	33	17	29	(+12)	29
紙加工・印刷	(20)	▲16	10	11	25	(+14)	30
化学	(10)	33	38	17	40	(+23)	30
プラスチック製品	(8)	0	38	14	13	(▲1)	38
窯業・土石	(5)	0	0	0	20	(+20)	20
その他製造	(15)	20	33	36	20	(▲16)	31
非製造業	(211)	25	25	23	33	(+10)	30
卸売業	(73)	26	19	25	36	(+11)	32
和装繊維卸	(6)	25	50	67	67	(±0)	83
その他繊維卸	(11)	30	▲9	30	27	(▲3)	27
機械器具卸	(13)	17	8	8	15	(+7)	23
食料品卸	(6)	14	29	71	67	(▲4)	33
その他卸	(37)	31	23	14	35	(+21)	27
小売業	(31)	24	16	25	35	(+10)	32
建設業	(46)	16	27	18	26	(+8)	33
不動産業	(13)	15	50	21	31	(+10)	8
運輸・倉庫業	(20)	38	42	25	50	(+25)	45
サービス業	(28)	32	23	21	25	(+4)	19
大規模企業	(12)	20	13	23	17	(▲6)	17
中規模企業	(101)	13	20	16	23	(+7)	27
小規模企業	(323)	23	29	27	33	(+6)	30

⑤ 販売価格（「上昇」－「下落」）

販売価格判断DI値（「上昇」－「下落」）は、前回の▲1から今回は+3と4ポイント上昇、2014年5月以来のプラス（「上昇」超）水準となった。仕入価格の上昇傾向に伴って、販売価格にも引上げの動きが見られる。製造業（▲5→▲2）は3ポイント改善してマイナス（「下落」超）幅を縮小し、非製造業（+3→+9）は6ポイント、プラス幅を拡大している。

製造業では、紙加工・印刷（±0→▲15）や輸送機械（±0→▲14）が大幅なマイナス水準に転じたものの、金属製品（▲11→+9）や精密機械（±0→+6）がプラス水準に転じたほか、プラスチック製品（▲29→±0）や木材・木製品（▲14→±0）が中立水準を回復している。

非製造業では、食料品卸（+14→▲17）が大幅なマイナス水準に転じ、その他繊維卸（+30→+27）などがプラス幅を縮小したものの、不動産業（+13→+21）がプラス幅を拡大し、サービス業（▲3→+10）や小売業（±0→+10）、運輸・倉庫業（▲5→+6）がプラス水準に転じた。

図3-⑤ 販売価格

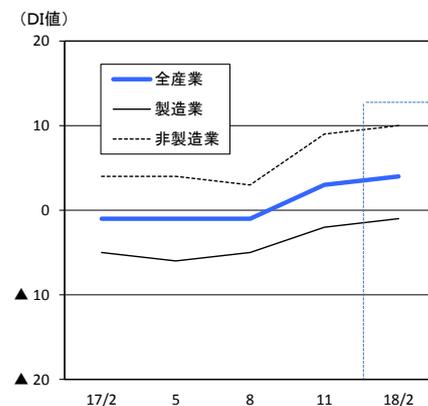


表3-⑤ 販売価格（「上昇」－「下落」）

	(社数)	2017年					2018年
		2月	5月	8月	11月	(前回比)	2月予想
全産業	(435)	▲ 1	▲ 1	▲ 1	3	(+4)	4
製造業	(226)	▲ 5	▲ 6	▲ 5	▲ 2	(+3)	▲ 1
和装繊維	(9)	0	0	13	11	(▲ 2)	11
その他繊維	(16)	0	▲ 7	0	0	(±0)	6
金属製品	(23)	8	▲ 8	▲ 11	9	(+20)	0
機械4業種	(83)	▲ 13	▲ 6	▲ 8	▲ 7	(+1)	▲ 7
一般機械	(33)	▲ 9	0	▲ 7	▲ 6	(+1)	▲ 3
電気機械	(26)	▲ 22	▲ 19	▲ 17	▲ 15	(+2)	▲ 20
輸送機械	(7)	0	0	0	▲ 14	(▲ 14)	▲ 14
精密機械	(17)	▲ 8	0	0	6	(+6)	6
食料品	(30)	▲ 3	3	4	7	(+3)	7
木材・木製品	(7)	0	0	▲ 14	0	(+14)	0
紙加工・印刷	(20)	▲ 11	▲ 19	0	▲ 15	(▲ 15)	▲ 10
化学	(10)	0	▲ 8	▲ 8	▲ 10	(▲ 2)	▲ 10
プラスチック製品	(8)	▲ 13	▲ 13	▲ 29	0	(+29)	0
窯業・土石	(5)	0	0	0	0	(±0)	20
その他製造	(15)	0	▲ 7	8	7	(▲ 1)	15
非製造業	(209)	4	4	3	9	(+6)	10
卸売業	(73)	1	1	6	8	(+2)	4
和装繊維卸	(6)	▲ 13	0	0	0	(±0)	0
その他繊維卸	(11)	0	0	30	27	(▲ 3)	18
機械器具卸	(13)	8	▲ 8	▲ 8	▲ 8	(±0)	0
食料品卸	(6)	▲ 14	▲ 14	14	▲ 17	(▲ 31)	▲ 20
その他卸	(37)	6	9	3	14	(+11)	5
小売業	(31)	6	6	0	10	(+10)	16
建設業	(45)	9	0	6	4	(▲ 2)	16
不動産業	(14)	7	27	13	21	(+8)	7
運輸・倉庫業	(17)	▲ 6	0	▲ 5	6	(+11)	6
サービス業	(29)	4	7	▲ 3	10	(+13)	11
大規模企業	(12)	▲ 20	▲ 13	0	▲ 8	(▲ 8)	▲ 8
中規模企業	(100)	▲ 6	▲ 8	▲ 5	▲ 5	(±0)	▲ 1
小規模企業	(323)	2	1	1	6	(+5)	6

⑥ 売上高（「強含み」－「弱含み」）

売上高判断D I値（「強含み」－「弱含み」）は、前回▲9から今回は±0へと9ポイント上昇し、5四半期連続で改善した。製造業（▲3→+6）は9ポイント改善し2010年11月調査以来のプラス（「強含み」超）水準に転じ、非製造業（▲15→▲6）も9ポイント改善して、マイナス（「弱含み」超）幅を縮小した。

製造業では、紙加工・印刷（±0→▲5）がマイナス水準に転じたほか、化学（+17→+10）がプラス幅を縮小したものの、一般機械（+23→+27）がプラス幅を拡大したほか、金属製品（▲7→+30）やプラスチック製品（▲29→+25）がプラス水準に転じ、和装繊維（▲63→▲11）やその他繊維（▲57→▲31）が大幅にマイナス幅を縮小した。

また、非製造業では、サービス業（▲11→▲12）がマイナス水準にあり、運輸・倉庫業（+5→±0）がプラス水準を解消したものの、不動産業（+7→+29）がプラス幅を大幅に拡大したほか、その他卸（▲11→+8）や食料品卸（▲29→±0）が回復傾向にあるなど、10業種中8業種に改善の動きが見られた。

図3-⑥ 売上高

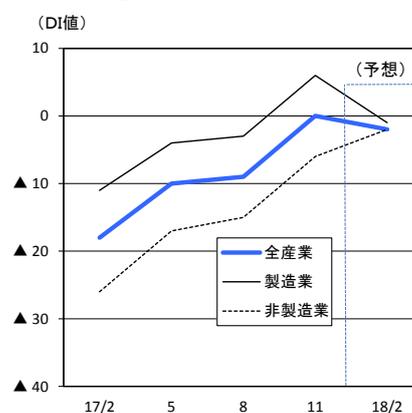


表3-⑥ 売上高（「強含み」－「弱含み」）

(社数)	2017年					2018年
	2月	5月	8月	11月	(前回比)	2月予想
全産業 (446)	▲18	▲10	▲9	0	(+9)	▲2
製造業 (226)	▲11	▲4	▲3	6	(+9)	▲1
和装繊維 (9)	▲67	▲44	▲63	▲11	(+52)	0
その他繊維 (16)	▲46	▲33	▲57	▲31	(+26)	▲38
金属製品 (23)	8	4	▲7	30	(+37)	14
機械4業種 (83)	3	14	25	28	(+3)	18
一般機械 (33)	3	3	23	27	(+4)	13
電気機械 (26)	0	19	16	19	(+3)	8
輸送機械 (7)	▲14	14	25	29	(+4)	0
精密機械 (17)	15	27	41	41	(±0)	47
食料品 (30)	▲22	7	▲11	▲13	(▲2)	▲13
木材・木製品 (7)	▲25	▲67	▲57	▲57	(±0)	▲29
紙加工・印刷 (20)	▲42	▲38	0	▲5	(▲5)	▲20
化学 (10)	42	23	17	10	(▲7)	0
プラスチック製品 (8)	13	13	▲29	25	(+54)	▲13
窯業・土石 (5)	14	▲17	▲17	0	(+17)	0
その他製造 (15)	▲40	▲33	▲21	▲27	(▲6)	▲15
非製造業 (220)	▲26	▲17	▲15	▲6	(+9)	▲2
卸売業 (73)	▲31	▲26	▲23	▲4	(+19)	▲4
和装繊維卸 (6)	▲75	▲50	▲100	▲67	(+33)	▲50
その他繊維卸 (11)	▲60	▲64	▲40	▲27	(+13)	▲36
機械器具卸 (13)	▲15	8	0	8	(+8)	8
食料品卸 (6)	▲14	0	▲29	0	(+29)	17
その他卸 (37)	▲22	▲26	▲11	8	(+19)	5
小売業 (30)	▲42	▲32	▲28	▲27	(+1)	0
建設業 (47)	▲20	▲12	▲16	▲6	(+10)	▲4
不動産業 (14)	▲36	0	7	29	(+22)	29
運輸・倉庫業 (22)	▲14	10	5	0	(▲5)	▲9
サービス業 (34)	▲14	▲11	▲11	▲12	(▲1)	▲6
大規模企業 (14)	6	12	7	14	(+7)	14
中規模企業 (102)	▲16	▲10	▲4	1	(+5)	▲1
小規模企業 (330)	▲21	▲11	▲11	▲1	(+10)	▲2

⑦ 企業収益（「良い」－「悪い」）

企業収益判断DI値（「良い」－「悪い」）は、前回の▲6から今回は▲4と2ポイント改善した。5四半期連続で改善し、引き続きマイナス（「悪い」超）水準にあるものの、持ち直しの動きは続いている。非製造業（▲11→▲9）は2ポイント改善し、製造業（±0→±0）が中立水準を維持するなど、非製造業、製造業ともに収益改善の動きがみられる。

製造業では、紙加工・印刷（▲17→▲25）がマイナス幅を拡大したほか、化学（+17→±0）がプラス水準を解消し、精密機械（+35→+24）もプラス幅を縮小したものの、一般機械（+10→+18）がプラス幅を拡大し、プラスチック製品（▲14→+38）や電気機械（±0→+8）がプラス水準に転じた。

また、非製造業では、小売業（▲9→▲29）や食料品卸（▲14→▲33）が大幅にマイナス幅を拡大したほか、建設業（▲10→▲13）も幾分後退を示しているものの、不動産業（+13→+36）がプラス幅を大幅に拡大し、その他卸（▲9→+3）や機械器具卸（▲15→+15）がプラス水準に転じた。

図3-⑦ 企業収益

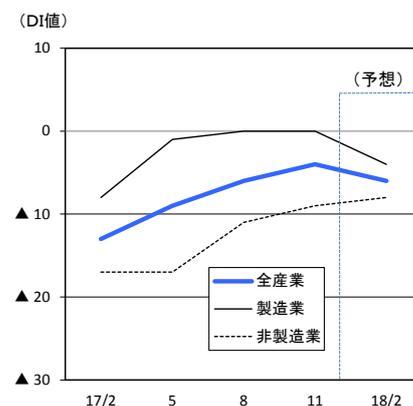


表3-⑦ 企業収益（「良い」－「悪い」）

(社数)	2017年					2018年
	2月	5月	8月	11月	(前回比)	2月予想
全産業 (448)	▲13	▲9	▲6	▲4	(+2)	▲6
製造業 (226)	▲8	▲1	0	0	(±0)	▲4
和装繊維 (9)	▲56	▲22	▲25	▲11	(+14)	▲11
その他繊維 (16)	▲38	▲47	▲21	▲25	(▲4)	▲19
金属製品 (23)	12	13	▲4	▲4	(±0)	▲14
機械4業種 (83)	3	4	14	16	(+2)	4
一般機械 (33)	0	0	10	18	(+8)	0
電気機械 (26)	▲4	4	0	8	(+8)	▲8
輸送機械 (7)	▲14	14	25	14	(▲11)	▲14
精密機械 (17)	31	7	35	24	(▲11)	35
食料品 (30)	▲19	3	▲4	▲3	(+1)	0
木材・木製品 (7)	▲25	▲33	▲43	▲29	(+14)	▲14
紙加工・印刷 (20)	▲32	▲19	▲17	▲25	(▲8)	▲20
化学 (10)	42	31	17	0	(▲17)	▲10
プラスチック製品 (8)	13	13	▲14	38	(+52)	0
窯業・土石 (5)	▲14	17	17	20	(+3)	20
その他製造 (15)	▲27	▲7	▲7	▲13	(▲6)	0
非製造業 (222)	▲17	▲17	▲11	▲9	(+2)	▲8
卸売業 (73)	▲20	▲16	▲15	▲5	(+10)	▲10
和装繊維卸 (6)	▲50	▲25	▲67	▲67	(±0)	▲50
その他繊維卸 (11)	▲50	▲55	▲10	▲9	(+1)	▲27
機械器具卸 (13)	15	15	▲15	15	(+30)	0
食料品卸 (6)	▲14	▲14	▲14	▲33	(▲19)	0
その他卸 (37)	▲19	▲14	▲9	3	(+12)	▲3
小売業 (31)	▲21	▲16	▲9	▲29	(▲20)	▲6
建設業 (47)	▲16	▲24	▲10	▲13	(▲3)	▲13
不動産業 (14)	▲14	0	13	36	(+23)	29
運輸・倉庫業 (22)	▲24	▲10	▲9	▲5	(+4)	▲9
サービス業 (35)	▲9	▲16	▲14	▲11	(+3)	▲15
大規模企業 (14)	24	6	13	14	(+1)	21
中規模企業 (102)	▲12	▲4	▲2	▲5	(▲3)	▲8
小規模企業 (332)	▲15	▲11	▲7	▲5	(+2)	▲7

⑧ 雇用（「過剰」－「不足」）

雇用判断DI値（「過剰」－「不足」）は、前回▲33から今回▲42と9ポイント、マイナス（「不足」超）幅を拡大し、雇用の逼迫感が一段と強まっている。製造業（▲33→▲42）、非製造業（▲34→▲42）ともに大幅な人員不足状態が続き、逼迫状態が長期化している。

製造業では、金属製品（▲48→▲39）や輸送機械（▲25→▲14）がマイナス幅を幾分縮小したものの、一般機械（▲27→▲61）や食料品（▲25→▲50）、紙加工・印刷（▲17→▲30）やプラスチック製品（▲29→▲50）が大幅に「不足」超幅を拡大している。

非製造業では、小売業（▲50→▲39）や運輸・倉庫業（▲64→▲55）、食料品卸（▲43→▲33）がマイナス幅を縮小したものの、その他卸（▲20→▲43）や不動産業（▲7→▲43）、建設業（▲39→▲49）が大幅にマイナス幅を拡大して逼迫感を強めるなど、10業種中9業種で大幅な人員不足状態が続いている。

図3-⑧ 雇用

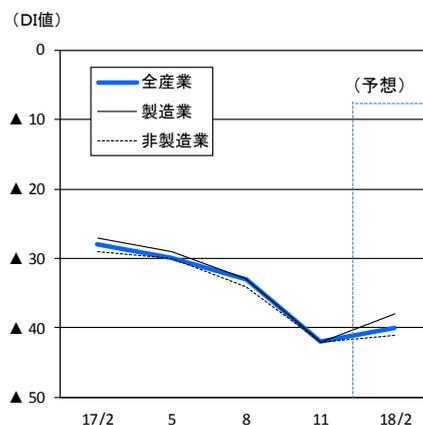


表3-⑧ 雇用（「過剰」－「不足」）

(社数)	2017年					2018年
	2月	5月	8月	11月	(前回比)	2月予想
全産業 (448)	▲28	▲30	▲33	▲42	(▲9)	▲40
製造業 (226)	▲27	▲29	▲33	▲42	(▲9)	▲38
和装繊維 (9)	22	11	0	0	(±0)	▲11
その他繊維 (16)	▲23	▲7	▲7	0	(+7)	6
金属製品 (23)	▲32	▲25	▲48	▲39	(+9)	▲36
機械4業種 (83)	▲27	▲38	▲44	▲54	(▲10)	▲51
一般機械 (33)	▲28	▲31	▲27	▲61	(▲34)	▲58
電気機械 (26)	▲22	▲52	▲56	▲54	(+2)	▲44
輸送機械 (7)	▲29	▲14	▲25	▲14	(+11)	▲14
精密機械 (17)	▲31	▲40	▲65	▲59	(+6)	▲65
食料品 (30)	▲28	▲30	▲25	▲50	(▲25)	▲47
木材・木製品 (7)	▲25	▲33	▲29	▲43	(▲14)	▲43
紙加工・印刷 (20)	▲32	▲24	▲17	▲30	(▲13)	▲35
化学 (10)	▲42	▲38	▲33	▲50	(▲17)	▲20
プラスチック製品 (8)	▲50	▲25	▲29	▲50	(▲21)	▲25
窯業・土石 (5)	▲29	▲33	▲50	▲60	(▲10)	▲60
その他製造 (15)	▲27	▲33	▲21	▲40	(▲19)	▲23
非製造業 (222)	▲29	▲30	▲34	▲42	(▲8)	▲41
卸売業 (73)	▲6	▲8	▲14	▲27	(▲13)	▲30
和装繊維卸 (6)	25	13	50	33	(▲17)	33
その他繊維卸 (11)	0	0	▲10	▲18	(▲8)	▲9
機械器具卸 (13)	▲17	▲15	▲15	▲15	(±0)	▲23
食料品卸 (6)	▲14	▲14	▲43	▲33	(+10)	▲50
その他卸 (37)	▲9	▲11	▲20	▲43	(▲23)	▲46
小売業 (31)	▲33	▲39	▲50	▲39	(+11)	▲42
建設業 (47)	▲34	▲30	▲39	▲49	(▲10)	▲46
不動産業 (14)	▲29	▲27	▲7	▲43	(▲36)	▲43
運輸・倉庫業 (22)	▲64	▲60	▲64	▲55	(+9)	▲59
サービス業 (35)	▲43	▲51	▲43	▲57	(▲14)	▲47
大規模企業 (14)	▲18	▲29	▲33	▲57	(▲24)	▲50
中規模企業 (102)	▲31	▲35	▲42	▲46	(▲4)	▲28
小規模企業 (332)	▲28	▲28	▲31	▲40	(▲9)	▲22

⑨ 設備投資（「積極的」—「抑制的」）

設備投資判断D I値（「積極的」—「抑制的」）は、前回▲9から今回▲8と小幅ながら1ポイント改善したものの、依然としてマイナス（「抑制的」超）水準にある。製造業（▲4→▲1）は3ポイント改善したものの、非製造業（▲13→▲14）は逆に1ポイント悪化した。

製造業では、電気機械（+20→+4）がプラス（「積極的」超）幅を大幅に縮小したほか、和装繊維（▲25→▲33）がマイナス幅を拡大し、窯業・土石（+17→±0）がプラス水準を解消した。半面、プラスチック製品（▲14→+13）がプラス水準に転じたほか、食料品（▲25→▲13）や一般機械（▲13→▲3）、その他繊維（▲36→▲19）が大幅にマイナス幅を縮小した。

非製造業では、食料品卸（▲14→+17）がプラス水準に転じたほか、建設業（▲24→▲17）やサービス（▲17→▲11）がマイナス幅を縮小したものの、運輸・倉庫業（+9→▲18）が大幅なマイナス水準に転じ、その他卸（▲3→▲8）や機械器具卸（▲8→▲15）がマイナス幅を拡大した。

図3-⑨ 設備投資

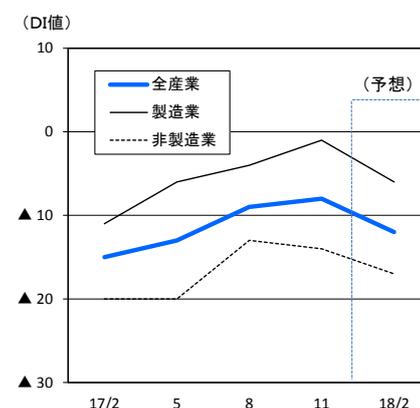


表3-⑨ 設備投資（「積極的」—「抑制的」）

	(社数)	2017年					2018年
		2月	5月	8月	11月	(前回比)	2月予想
全産業	(446)	▲15	▲13	▲9	▲8	(+1)	▲12
製造業	(225)	▲11	▲6	▲4	▲1	(+3)	▲6
和装繊維	(9)	▲56	▲33	▲25	▲33	(▲8)	▲44
その他繊維	(16)	▲23	▲20	▲36	▲19	(+17)	▲31
金属製品	(23)	▲12	▲8	0	4	(+4)	0
機械4業種	(82)	▲10	0	6	7	(+1)	5
一般機械	(32)	▲16	3	▲13	▲3	(+10)	▲13
電気機械	(26)	▲7	▲4	20	4	(▲16)	4
輸送機械	(7)	14	14	13	14	(+1)	0
精密機械	(17)	▲15	▲7	18	29	(+11)	41
食料品	(30)	▲13	▲20	▲25	▲13	(+12)	▲10
木材・木製品	(7)	▲50	▲33	▲43	▲43	(±0)	▲43
紙加工・印刷	(20)	▲11	▲19	▲22	▲15	(+7)	▲20
化学	(10)	33	46	42	60	(+18)	30
プラスチック製品	(8)	0	▲25	▲14	13	(+27)	0
窯業・土石	(5)	29	17	17	0	(▲17)	0
その他製造	(15)	▲7	7	14	0	(▲14)	▲15
非製造業	(221)	▲20	▲20	▲13	▲14	(▲1)	▲17
卸売業	(72)	▲28	▲23	▲11	▲13	(▲2)	▲17
和装繊維卸	(6)	▲63	▲50	▲33	▲33	(±0)	▲50
その他繊維卸	(10)	▲22	▲30	▲33	▲30	(+3)	▲40
機械器具卸	(13)	▲8	▲23	▲8	▲15	(▲7)	▲15
食料品卸	(6)	▲43	▲14	▲14	17	(+31)	50
その他卸	(37)	▲25	▲17	▲3	▲8	(▲5)	▲16
小売業	(31)	▲21	▲32	▲16	▲19	(▲3)	▲23
建設業	(47)	▲24	▲22	▲24	▲17	(+7)	▲17
不動産業	(14)	▲21	▲18	▲7	▲7	(±0)	▲7
運輸・倉庫業	(22)	9	20	9	▲18	(▲27)	▲18
サービス業	(35)	▲18	▲22	▲17	▲11	(+6)	▲18
大規模企業	(14)	▲6	▲6	0	0	(±0)	0
中規模企業	(101)	2	▲7	▲1	▲2	(▲1)	▲7
小規模企業	(331)	▲21	▲15	▲11	▲10	(+1)	▲14

⑩ 資金繰り（「余裕」－「逼迫」）

資金繰り判断DI値（「余裕」－「逼迫」）は、前回の+9 から今回+11 と小幅ながら 2 ポイント上昇し、余裕含みの状態が続いている。製造業（+12→+15）は 3 ポイント上昇し、非製造業（+5→+6）も 1 ポイント上昇した。概ね余裕含みの資金繰り状態を維持している。

製造業では、木材・木製品（+29→±0）や紙加工・印刷（+6→±0）がプラス（「余裕」超）水準を解消したものの、電気機械（+16→+27）がプラス幅を大幅に拡大したほか、精密機械（+18→+24）も余裕感を強め、化学（▲8→+20）やプラスチック製品（±0→+13）がプラス水準に転じた。

非製造業では、建設業（+4→▲4）が小幅ながら「逼迫」超状態に転じ、小売業（+9→+3）も余裕度を弱めたものの、不動産業（+13→+43）が大幅に余裕度を強めたほか、その他卸（▲3→+3）や機械器具卸（±0→+15）が余裕状態に転じた。

図3-⑩ 資金繰り

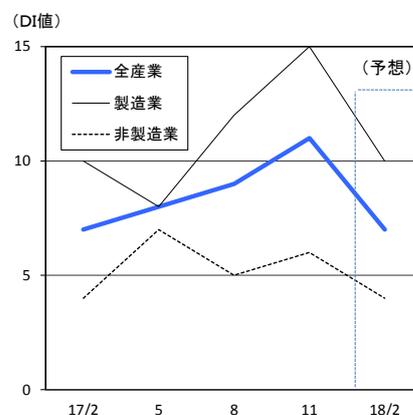


表3-⑩ 資金繰り（「余裕」－「逼迫」）

(社数)	2017年					2018年
	2月	5月	8月	11月	(前回比)	2月予想
全産業 (447)	7	8	9	11	(+2)	7
製造業 (225)	10	8	12	15	(+3)	10
和装繊維 (9)	44	44	50	56	(+6)	56
その他繊維 (16)	0	7	▲7	▲6	(+1)	▲6
金属製品 (23)	16	17	15	13	(▲2)	14
機械4業種 (83)	13	10	18	24	(+6)	13
一般機械 (33)	23	14	23	27	(+4)	13
電気機械 (26)	4	4	16	27	(+11)	8
輸送機械 (7)	14	14	0	0	(±0)	0
精密機械 (17)	8	13	18	24	(+6)	24
食料品 (30)	3	3	4	3	(▲1)	0
木材・木製品 (7)	25	33	29	0	(▲29)	14
紙加工・印刷 (20)	▲5	0	6	0	(▲6)	5
化学 (10)	42	8	▲8	20	(+28)	0
プラスチック製品 (8)	0	0	0	13	(+13)	0
窯業・土石 (5)	0	0	17	20	(+3)	20
その他製造 (14)	▲13	▲13	8	7	(▲1)	8
非製造業 (222)	4	7	5	6	(+1)	4
卸売業 (73)	7	12	4	8	(+4)	5
和装繊維卸 (6)	0	0	0	0	(±0)	0
その他繊維卸 (11)	10	9	20	18	(▲2)	9
機械器具卸 (13)	8	15	0	15	(+15)	23
食料品卸 (6)	17	29	29	17	(▲12)	0
その他卸 (37)	6	11	▲3	3	(+6)	0
小売業 (31)	3	0	9	3	(▲6)	0
建設業 (47)	▲6	2	4	▲4	(▲8)	▲2
不動産業 (14)	21	27	13	43	(+30)	43
運輸・倉庫業 (22)	9	0	0	5	(+5)	0
サービス業 (35)	0	8	6	6	(±0)	▲3
大規模企業 (14)	24	18	20	14	(▲6)	14
中規模企業 (102)	15	18	16	17	(+1)	16
小規模企業 (331)	4	4	6	8	(+2)	3

⑪ 金融機関借入増減（「増加」－「減少」）

金融機関借入判断DI値（「増加」－「減少」）は前回▲12から今回▲8と4ポイント、マイナス幅を縮小した。根強い「減少」超傾向にあるものの、製造業（▲14→▲8）は6ポイント、非製造業（▲9→▲7）も2ポイント、ともに「減少」超幅を縮小している。

製造業では、精密機械（▲29→▲31）が圧縮姿勢を強めたほか、一般機械（±0→▲3）が圧縮姿勢に転じたものの、食料品（▲21→▲7）が圧縮姿勢を弱め、窯業・土石（▲17→+20）が増加姿勢に転じたほか、化学（▲33→±0）や金属製品（▲8→±0）が圧縮姿勢を解消した。

非製造業では、小売業が（▲31→▲35）が圧縮姿勢を強めたほか、その他繊維卸（+30→+10）が大幅に増加姿勢を弱め、不動産業（+7→▲8）も圧縮姿勢に転じた。

一方、建設業（▲16→▲5）が大幅に圧縮姿勢を弱めたほか、その他卸（▲6→+3）や運輸・倉庫業（±0→+9）が増加姿勢に転じた。

図3-⑪ 金融機関借入増減

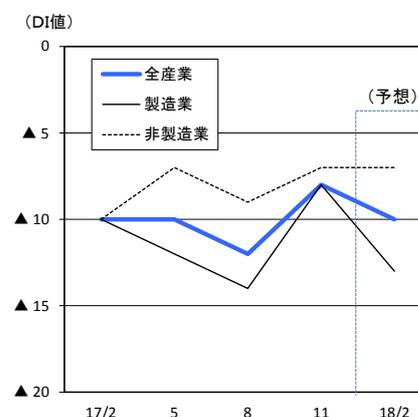


表3-⑪ 金融機関借入増減（「増加」－「減少」）

	(社数)	2017年				(前回比)	2018年
		2月	5月	8月	11月		2月予想
全産業	(435)	▲10	▲10	▲12	▲8	(+4)	▲10
製造業	(220)	▲10	▲12	▲14	▲8	(+6)	▲13
和装繊維	(7)	▲14	▲14	▲17	▲14	(+3)	▲14
その他繊維	(16)	▲8	▲7	▲36	▲25	(+11)	▲25
金属製品	(23)	▲12	▲13	▲8	0	(+8)	5
機械4業種	(81)	▲12	▲8	▲9	▲9	(±0)	▲14
一般機械	(33)	▲13	▲14	0	▲3	(▲3)	▲6
電気機械	(25)	▲8	▲4	▲8	▲4	(+4)	▲17
輸送機械	(7)	29	14	0	0	(±0)	▲14
精密機械	(16)	▲42	▲14	▲29	▲31	(▲2)	▲25
食料品	(30)	▲6	▲13	▲21	▲7	(+14)	▲7
木材・木製品	(7)	▲50	▲67	▲14	▲14	(±0)	▲43
紙加工・印刷	(20)	0	▲19	▲6	▲5	(+1)	▲10
化学	(10)	▲8	▲23	▲33	0	(+33)	▲30
プラスチック製品	(8)	0	0	▲29	▲25	(+4)	▲25
窯業・土石	(5)	▲14	0	▲17	20	(+37)	0
その他製造	(13)	▲7	▲7	▲8	▲8	(±0)	0
非製造業	(215)	▲10	▲7	▲9	▲7	(+2)	▲7
卸売業	(71)	▲13	▲10	▲1	▲3	(▲2)	▲10
和装繊維卸	(6)	▲25	▲38	▲33	▲33	(±0)	▲17
その他繊維卸	(10)	▲10	20	30	10	(▲20)	▲20
機械器具卸	(13)	▲17	▲31	▲8	▲15	(▲7)	▲15
食料品卸	(6)	0	▲14	14	0	(▲14)	0
その他卸	(36)	▲13	▲3	▲6	3	(+9)	▲6
小売業	(31)	▲28	▲27	▲31	▲35	(▲4)	▲19
建設業	(43)	2	▲7	▲16	▲5	(+11)	▲2
不動産業	(13)	▲15	0	7	▲8	(▲15)	▲15
運輸・倉庫業	(22)	0	14	0	9	(+9)	0
サービス業	(35)	▲6	▲3	▲6	▲3	(+3)	6
大規模企業	(13)	▲13	▲6	▲14	0	(+14)	8
中規模企業	(100)	▲5	▲5	▲11	▲2	(+9)	▲8
小規模企業	(322)	▲12	▲11	▲12	▲10	(+2)	▲11

Ⅲ. 実数調査（中規模企業、小規模企業）

京都の中規模企業および小規模企業の「売上高」、「経常利益」および「設備投資」の実数調査の集計結果は以下の通りである（従業員 500 人以上の大規模企業は集計に含めていない）。

1. 売上高（前年度比増減率）

2016 年度の実績（回答社数 273 社）は、前年度比▲2.4%と前回調査から 0.4 ポイント下方修正され、4 年ぶりに減収となった。

製造業（前年度比+0.3%）では、精密機械やその他製造が大幅な減収となったほか、金属製品や輸送機械なども減収となったものの、一般機械や食料品、和装繊維で増収となったほか、窯業・土石でも大幅増収となったことから、全体では僅かながらも前年実績を上回った。一方、非製造業（同▲4.1%）については、機械器具卸が増収となり、建設業でも大幅増収となったものの、その他卸が大幅減収となったほか、サービス業やその他繊維卸などでも減収となったため、4 年ぶりの減収となった。

2017 年度計画（回答社数 241 社）については、前年度比+1.9%と 2 年ぶりの増収に転じる見込みである。製造業（同+3.3%）については、5 年連続の増収計画、非製造業（同+1.1%）については 2 年ぶりの増収計画となっている。

（前年度比増減率：%）				
《売上高の動き》	2015年度実績	2016年度実績	2017年度計画	
全 産 業（273 社）	+3.4	▲ 2.4	+1.9（ +0.2 ）	241 社
製 造 業（146 社）	+3.2	+0.3	+3.3（ +1.2 ）	131 社
非 製 造 業（127 社）	+3.5	▲ 4.1	+1.1（ ▲ 0.3 ）	110 社
中規模企業（83 社）	+0.1	▲ 0.6	+4.7（ +0.5 ）	74 社
小規模企業（190 社）	+10.4	▲ 6.9	▲ 5.9（ ▲ 0.4 ）	167 社
（参考）				
（大規模企業）（12 社）	+4.8	+9.6	+2.8（ ▲ 15.7 ）	12 社

（注）「2017年度計画」欄の（ ）内は、前回調査からの修正幅（%ポイント）

2. 経常利益（前年度比増減率）

2016 年度の実績（回答社数 245 社）は、前年度比+7.1%と増益幅は前回調査から 3.3%ポイント下方修正されたものの、7 年連続の増益となった。

製造業（同+13.3%）では、精密機械や木材・木製品、その他製造で大幅減益となったものの、一般機械や紙加工・印刷、窯業・土石や金属製品などで大幅増益となったことから、全体では 5 年連続で増益となった。一方、非製造業（同▲0.8%）については、和装繊維卸や機械器具卸、建設業や不動産業で大幅増益となったものの、小売業やその他卸、サービス業などで大幅減益となったことから、7 年ぶりの減益となった。

2017 年度計画（回答社数 218 社）については、前年度比+8.2%と 8 年連続の増益を予想している。製造業（同+11.9%）については、6 年連続の増益予想となっている。また、非製造業（同+2.8%）については、2 年ぶりの増益予想となっている。いずれも前回調査から上方修正されており、景況感の回復と符合している。

(前年度比増減率:%)

《経常利益の動き》		2015年度実績	2016年度実績	2017年度計画	
全産業 (245社)		+11.3	+7.1	+8.2 (+3.5)	218社
製造業 (131社)		+3.1	+13.3	+11.9 (+2.3)	118社
非製造業 (114社)		+22.6	▲ 0.8	+2.8 (+4.5)	100社
中規模企業 (80社)		+3.8	+7.5	+11.8 (+0.5)	72社
小規模企業 (165社)		+30.2	+6.2	▲ 2.1 (+10.6)	146社
(参考)					
(大規模企業) (12社)		▲ 4.2	+5.4	▲ 2.9 (+3.3)	12社

(注)「2017年度計画」欄の()内は、前回調査からの修正幅(%ポイント)

3. 設備投資額 (前年度比増減率)

2016年度の実績 (回答社数 173社) は、前年度比+2.7%と前回調査から▲4.8%ポイント下方修正されたものの、2年ぶりの増額となった。業種別にみると非製造業は減額に転じたものの、製造業が増額で推移した。

製造業 (同+5.1%) では、精密機械や窯業・土石が大幅な減額となったものの、輸送機械や一般機械、電気機械や化学などが大幅な増額となったことから、全体では2年ぶりの増額となった。一方、非製造業 (同▲2.7%) については、サービス業や食料品卸が大幅な増額となったものの、その他卸や運輸・倉庫業、機械器具卸などが大幅な減額となったことから2年連続で減額となった。

2017年度計画 (回答社数 160社) については、前年度比▲16.8%と2桁の大幅減額計画となっている。製造業、非製造業ともに大幅な減額計画となっており、景況感の着実な回復とは裏腹に設備投資については慎重姿勢を強める結果となっている。

製造業 (同▲15.9%) では、食料品などが大幅な増額計画となっているが、輸送機械や紙加工・印刷、金属製品や一般機械などで大幅な減額計画となっている。また、非製造業 (同▲18.8%) についても、サービス業や機械器具卸などで大幅な増額計画となっているものの、小売業やその他卸、建設業などが減額計画で全体を下押ししている。

このように、京都の中小企業における設備投資は、極めて慎重なスタンスに終始しており、足許での目立った改善(前向き)の動きには乏しいものとなっている。

ただ、大規模企業は引き続き積極的な設備投資を計画しており、京都企業全体の設備投資額としては前年を大きく上回っている。

(前年度比増減率:%)

《設備投資の動き》		2015年度実績	2016年度実績	2017年度計画	
全産業 (173社)		▲ 18.5	+2.7	▲ 16.8 (+1.1)	160社
製造業 (102社)		▲ 20.8	+5.1	▲ 15.9 (▲ 1.6)	90社
非製造業 (71社)		▲ 15.1	▲ 2.7	▲ 18.8 (+6.3)	70社
中規模企業 (64社)		▲ 10.5	▲ 5.9	▲ 18.9 (+3.0)	60社
小規模企業 (109社)		▲ 39.6	+63.0	▲ 6.7 (▲ 7.7)	100社
(参考)					
(大規模企業) (11社)		▲ 7.0	+11.0	+55.7 (+3.3)	11社

(注)「2017年度計画」欄の()内は、前回調査からの修正幅(%ポイント)

IV. むすび

- 以上のように、京都企業の業況判断D Iは、全産業ベースで前回8月調査の+1から今回11月調査では+2と1ポイント続伸した。これで5四半期連続の改善とともに、2四半期連続でプラス水準を堅持するなど、京都企業の景況感は回復基調を確かなものとしている。
- 製造業(+6→+5)は1ポイント低下で上昇一服も、前回調査に引き続き安定的なプラス水準を確保している。また、非製造業(▲5→▲1)は4ポイントと3四半期連続の改善で、前回薄日が差しかけた小売業などのもたつきに課題は残るものの、全体としてプラス圏を射程に捉えるレベルまで持ち直している。
- また、今回は調査対象企業の7割超(74%)を占める小規模企業(▲1→+2)において3年9ヵ月ぶりにプラス水準へと転じており、全体のD I値の上昇テンポが鈍化する中であっても、回復の裾野が着実に広がっている様子が窺われ、内容的には充実度を増している点は特徴的である。
- 各項目別では、受注・需要、操業度の改善が持続する中、売上高や収益判断も小幅ながら改善基調を辿っている。こうしたなか、設備投資(中小企業)に関しては、マインドD I(▲9→▲8)は幾分改善傾向がみられるものの、中小企業の実数調査でみる限りは、中規模企業を中心に2017年度計画は減額計画に終始しており、目立った改善(前向き)の動きには乏しい。
- 先行きについては、今回調査の+2から+3へと1ポイント続伸し、プラス圏を維持するとしている。製造業(+5→+6)、非製造業(▲1→±0)ともに1ポイントと小幅な上昇を見込むとともに、比較的安定した景況感を維持するとしている。
- このように、今回調査では、京都企業の景況感は確かな回復基調の中にあることが確認された。ただ、国内においては、人手不足感の拡大や仕入価格の上昇傾向、海外においては、地政学的リスクを含む海外景気の動向など、先行きを巡る不透明感も漂う中、京都企業の経営は現状の堅調さの持続性が問われる局面を迎えている。今回課題として残された個人消費や設備投資の動向が引き続きそのカギを握るものと予想される。

V. 付 図 ・ 付 表

付表 1 第 99 回「京銀サーベイ」 主要項目 DI 値 総括表

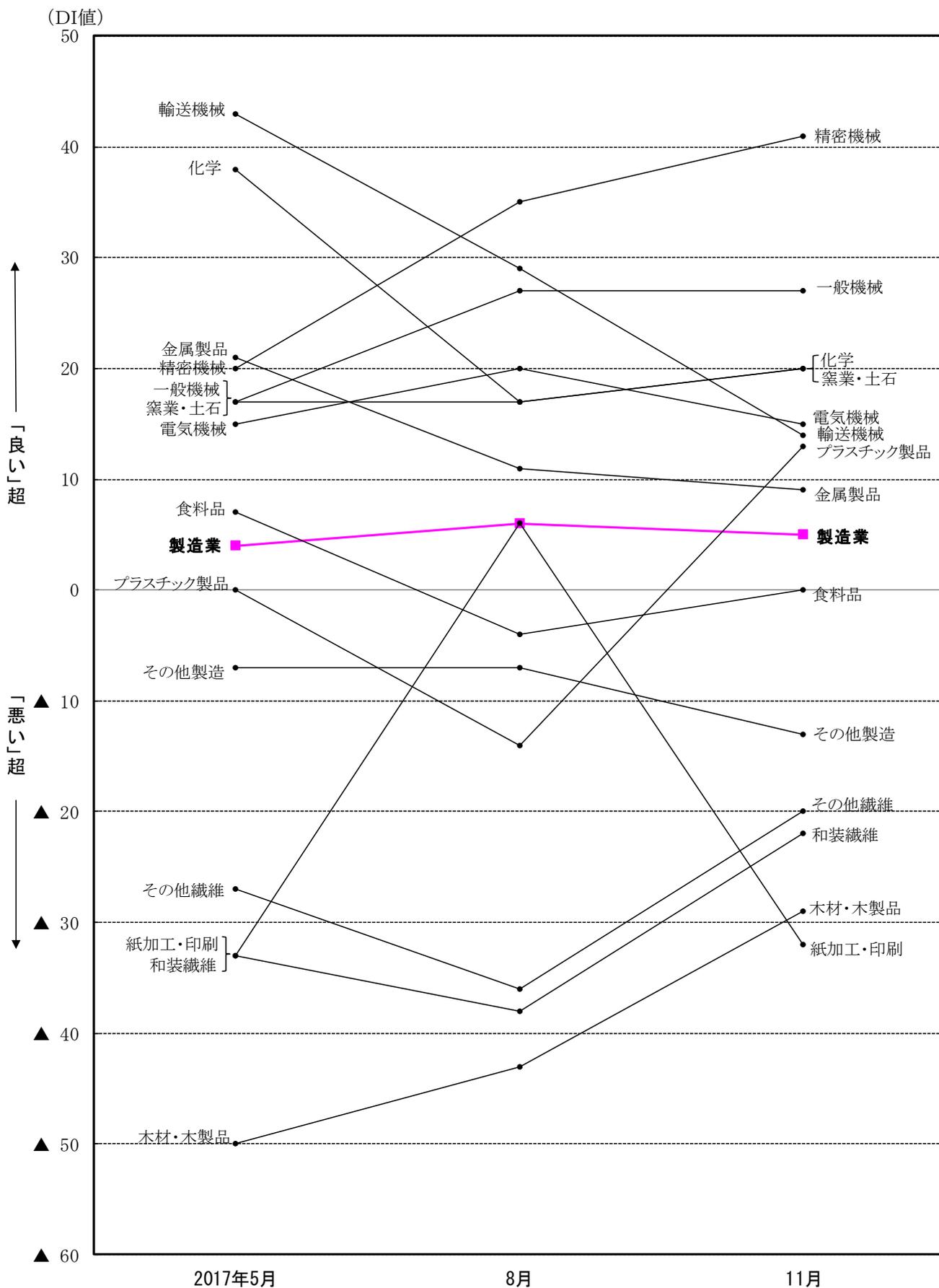
		2017年5月	8月	11月	前回比	(2018年2月予想)
自社業況判断 DI (「良い」-「悪い」)	全 産 業	▲ 3	1	2	1	(3)
	製 造 業	4	6	5	▲ 1	(6)
	非製造業	▲ 10	▲ 5	▲ 1	4	(0)
製・商品の 受注・需要DI (「強い」-「弱い」)	全 産 業	▲ 7	▲ 2	0	2	(0)
	製 造 業	0	5	4	▲ 1	(3)
	非製造業	▲ 14	▲ 10	▲ 5	5	(▲ 2)
操業度 DI (「高水準」-「低水準」) (製造業のみ)	全 産 業	4	8	11	3	(11)
	製 造 業	4	8	11	3	(11)
	非製造業	—	—	—	—	(—)
在庫水準 DI (「過剰」-「不足」)	全 産 業	5	3	3	0	(0)
	製 造 業	3	3	4	1	(0)
	非製造業	9	2	3	1	(0)
仕入価格 DI (「上昇」-「下落」)	全 産 業	26	25	30	5	(29)
	製 造 業	28	26	27	1	(28)
	非製造業	25	23	33	10	(30)
販売価格 DI (「上昇」-「下落」)	全 産 業	▲ 1	▲ 1	3	4	(4)
	製 造 業	▲ 6	▲ 5	▲ 2	3	(▲ 1)
	非製造業	4	3	9	6	(10)
売上高DI (「強含み」-「弱含み」)	全 産 業	▲ 10	▲ 9	0	9	(▲ 2)
	製 造 業	▲ 4	▲ 3	6	9	(▲ 1)
	非製造業	▲ 17	▲ 15	▲ 6	9	(▲ 2)
企業収益DI (「良い」-「悪い」)	全 産 業	▲ 9	▲ 6	▲ 4	2	(▲ 6)
	製 造 業	▲ 1	0	0	0	(▲ 4)
	非製造業	▲ 17	▲ 11	▲ 9	2	(▲ 8)
雇用人員 DI (「過剰」-「不足」)	全 産 業	▲ 30	▲ 33	▲ 42	▲ 9	(▲ 40)
	製 造 業	▲ 29	▲ 33	▲ 42	▲ 9	(▲ 38)
	非製造業	▲ 30	▲ 34	▲ 42	▲ 8	(▲ 41)
設備投資姿勢 DI (「積極的」-「抑制的」)	全 産 業	▲ 13	▲ 9	▲ 8	1	(▲ 12)
	製 造 業	▲ 6	▲ 4	▲ 1	3	(▲ 6)
	非製造業	▲ 20	▲ 13	▲ 14	▲ 1	(▲ 17)
資金繰り DI (「余裕」-「逼迫」)	全 産 業	8	9	11	2	(7)
	製 造 業	8	12	15	3	(10)
	非製造業	7	5	6	1	(4)
金融機関からの 借入 DI (「増加」-「減少」)	全 産 業	▲ 10	▲ 12	▲ 8	4	(▲ 10)
	製 造 業	▲ 12	▲ 14	▲ 8	6	(▲ 13)
	非製造業	▲ 7	▲ 9	▲ 7	2	(▲ 7)

付図1 業種別業況判断の推移（産業天気図）

		2014年	2015年				2016年				2017年				2018年
		11	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	予想 2
DI	全産業	▲12	▲14	▲8	▲8	▲3	▲9	▲10	▲14	▲11	▲9	▲3	1	2	3
	製造業	▲10	▲15	▲4	▲3	▲2	▲12	▲12	▲12	▲11	▲5	4	6	5	6
	非製造業	▲15	▲13	▲13	▲12	▲5	▲6	▲8	▲17	▲11	▲14	▲10	▲5	▲1	0
全産業		■	■	▲	▲	▲	▲	■	■	■	▲	▲	○	○	○
製造業		■	■	▲	▲	▲	■	■	■	■	▲	○	○	○	○
	和装繊維	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	その他繊維	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	金属製品	▲	▲	◎	○	■	▲	○	○	○	◎	◎	◎	○	○
	機械4業種	◎	○	◎	◎	◎	▲	▲	▲	○	○	◎	◎	◎	◎
	一般機械	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲	▲	◎	○	◎	◎	◎	◎
	電気機械	◎	○	○	■	▲	■	■	▲	■	▲	◎	◎	◎	◎
	輸送機械	○	■	■	◎	◎	■	■	■	■	◎	◎	◎	◎	○
	精密機械	○	◎	◎	◎	○	○	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎
	食料品	■	■	○	○	◎	○	○	○	■	○	○	▲	○	▲
	木材・木製品	■	■	■	■	■	○	■	○	■	○	■	■	■	○
	紙加工・印刷	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	○	■	■
	化学	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	プラスチック製品	■	■	■	■	■	■	■	■	○	○	○	■	◎	○
	窯業・土石	◎	○	○	○	◎	■	○	■	■	■	◎	◎	◎	◎
	その他製造	■	■	■	■	■	■	■	▲	■	▲	▲	▲	■	▲
非製造業		■	■	■	■	▲	▲	▲	■	■	■	■	▲	▲	○
	卸売業	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	▲	○	○
	和装繊維卸	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	その他繊維卸	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	機械器具卸	▲	○	○	■	○	■	○	■	▲	○	◎	○	◎	○
	食料品卸	■	○	■	○	○	◎	○	○	○	■	◎	○	◎	○
	その他卸	■	▲	■	■	▲	▲	■	■	■	■	■	○	◎	◎
	小売業	■	■	■	○	▲	■	■	■	■	■	■	■	■	○
	建設業	○	○	▲	▲	▲	▲	▲	○	▲	○	▲	▲	○	○
	不動産業	■	■	○	■	○	◎	○	◎	◎	○	○	◎	◎	◎
	運輸・倉庫業	■	■	■	■	○	▲	▲	○	▲	■	○	○	○	▲
	サービス業	▲	■	○	▲	◎	◎	○	■	▲	▲	▲	▲	■	■

◎ DI: 10以上
 ○ DI: 0~9
 ▲ DI: ▲1~▲9
 ■ DI: ▲10以下

付図2 2017年5月～2017年11月の自社の業況判断水準の推移（製造業）



付図3 2017年5月～2017年11月の自社の業況判断水準の推移（非製造業）

